

大正期における「国民新聞」と徳富蘇峰

有山輝雄

一、「国民新聞」の転換

ここで取り上げようとするのは、大正期、特に大正政変後から一九一八（大正七）年前後までの「国民新聞」と徳富蘇峰である。この時期は、「国民新聞」と徳富蘇峰にとって大きな転換期であった。大正政変における桂内閣の崩壊、群衆による国民新聞社焼打、そして突然の桂太郎の死去という経験は、それまでの「御用新聞」としての「国民新聞」に大きな転回を迫ることになったのである。

元来、創刊当初の「国民新聞」は、「独立新聞」を自認

する新聞であった。「独立新聞」とは、自己の保持する主義主張を基軸に言論・報道活動を展開していく新聞である。「独立新聞」の「頭上に在るものは唯だ道理のみ、唯信ずる所の道理のみ」であり、党派の配慮や自らの営利性によって言論・報道が歪められることは原理的に否定された。飽く迄も自己の主義の十全の發揮のみが目指されたのである。「国民新聞」は、「平民主義」によってたつ「独立新聞」として創刊されたのである。しかし、明治二十年代、徳富蘇峰は政治活動に深入りし、「国民新聞」の言論は實際上政治党派と密接な関係を持つようになった⁽²⁾。そして、明治三十年代以降は、蘇峰の思想の「帝国主義」への

転向もあり、蘇峰は官僚閥、特に桂太郎と密接な関係を持ち、「国民新聞」は自他ともに認める桂太郎の政治的立場を代弁する新聞であった。それによって蘇峰は「御用記者」と蔑称されたが、蘇峰の側からすれば「若し天下に異りたる人間に、同じき意見の者存在するを得可しとせば、桂公と予とは恐らく其類たる可しと云ふを以て、須らく爰に足れりと為す可し」という意見の一致による協調であったのであり、決して恥とすべき関係とは考えられなかった。実際、蘇峰は「帝國的に国民を指導せんとて企てたる桂公の快挙には、予は全心全力を致して、賛翼した」ことを公言してはばからなかったのである。しかし、いかに意見の一致があるとはいえ、桂派の利害を状況に応じて代弁する言論・報道活動は、かつての「独立新聞」理念とは懸け離れていたことは言うまでもない。

ところが、一九一三（大正二）年十月、桂太郎が死去し、徳富蘇峰と「国民新聞」は長年の「政友」を失うことになった。それまで特定の政治勢力と一体化した言論活動・實際政治を展開してきた徳富蘇峰と「国民新聞」は、再び「独立」を自称し、新たな言論・報道の在り方を作りだそうとした。しかし、「御用記者」「御用新聞」から脱却

し、「独立」をはかるのは様々な問題をはらんだ過程であった。それは、大正期における新聞ジャーナリズムと政治との関係の一面を示していると云えるだろう。

また、一方では、日露戦争後から大正期にかけての新聞界は、企業競争が一段と激化していった時期であった。資本力の弱かった陸羯南の「日本」、島田三郎の「毎日新聞」、更には黒岩涙香の「万朝報」も次第に競争に敗れ、姿を消すか、弱体化していった。「国民新聞」は、そのなかにあつて、企業競争に対抗していかなければならなかったのである。言うまでもなく、「国民新聞」は徳富蘇峰によって主宰されてきた。「国民新聞」の言論・紙面全体の編集・経営は、徳富蘇峰の一身に体现されていたのである。「独立新聞」においては、新聞記者が新聞発行者であることによって、主義主張に基づく「独立」が維持できると考えられてきた。しかし、陸羯南の「日本」など「独立」を標榜し、新聞記者が経営者をも兼ね、新聞発行全体を統括してきた新聞は、営業競争に敗退し、既に姿を消していた。そのなかにあつて、「国民新聞」が有力新聞の地位を確保していたのは、「御用新聞」であることによる利得もあつたが、それだけでなく徳富蘇峰が彼なりの方法で

言論・編集と経営とのバランスをとっていたためである。しかし、そこにも多くの困難があった。大正期には、他の多くの新聞においては企業化が進行し、全体的経営は純然たる経営者によって統括され、言論・編集は経営者の下で専任者によって担われるという体制が一般的になりつつあった。こうした体制においても、言論・報道と経営との間には時に鋭い緊張関係が生じたが、「国民新聞」のような新聞においては、それとは別なかたちで営業競争渦中の言論・報道と経営との関係が問題となったのである。これも、大正期の新聞ジャーナリズムと経営との関係の一面を示しているだろう。

本稿では、この新聞ジャーナリズムと政治の関係、新聞ジャーナリズムと経営の関係という二つの問題、それを集約する新聞の独立の問題を中心に大正期の「国民新聞」と徳富蘇峰を考察していくこととする。無論、これらの問題は、社会的背景・政治的背景も重要な要因として存在しているが、ここでは新聞社に内在する問題を中心に取り上げることとしたい。

新聞と政治の関係、新聞と経営との関係は、言論活動・紙面全体の編集・新聞経営という三つの機能の相互関係に

よって規定されるだろう。「国民新聞」の場合は、前述の通り、言論・編集・経営の三つの機能は、徳富蘇峰によって統合されていた。蘇峰が言論家・編集者・経営者という役割をどのように果たしていくかを中心に動いていたのである。

二、「立言者」としての蘇峰

まず、言論活動から見れば、蘇峰と「国民新聞」の言論にとって最大の問題は、新たな言論の立場を確立することであった。長年、「国民新聞」が代弁してきた桂の死去によって、「予自身としては何となく新たな世界に投出されたる如き感」⁽⁶⁾に陥った。「国民新聞」はいわばそれまでの言論の基盤を失ってしまったのである。大正二年十一月刊行の『時務一家言』は、「一家言と云ふは、政党政派に關係なく、又た団体階級に頓著なく、只た記者一個の意見に止れば也」と述べることから始まっている如く、蘇峰は自己の意見を改めて「記者一個の意見」であると断らなければならぬ状態であった。そこで、「記者一個の意見」の言論の立場として改めて掲げられたのが、「独立」

であった。「予は大正二年以来『国民新聞』を以つて、全く独立の新聞となし、偏せず、党せず、その信ずる所を述べた」と、蘇峰は大正期の「国民新聞」を「独立の新聞」と規定している。蘇峰自身が、こうした言い方をする事自体、大正二年以前の「国民新聞」の性格を自ずから説明しているのだが、それはともかく、桂太郎の死去以後は蘇峰は「政界絶縁」し、「国民新聞」の言論は不偏不党の「独立」となったというのである。しかし、注意すべきは、「独立の新聞」が、それまでの御用言論への自己批判の上に立ったものではなかったことである。石川六郎宛書簡において、蘇峰は「予は過去二十年、一身の名譽利害を度外視し、政治上に理想を行はんとして努力したり。今にして思へば夢の如し。何等悔恨の理由を發見せざるも、其の勞の過大なるに比し、其の效果の之に副ふ能はざりしに、遺憾の情なき能はず。天若し前途二十年を仮さば、之を今少しく有効に消費し度と思ふ。是予が一身を新聞と著作に全注し、實際政治を顧みざる所以也」と、その心境を述べている。そこには、これまでの活動が「其の勞の過大なるに比し、其の效果の之に副ふ能はざりし」ことに對する徒勞感と挫折感とは色濃く存在しているが、それまでの

言論活動・實際政治活動への自己批判は見られない。

徳富蘇峰は、桂死後の新たな転回を「桂公を中心として實際政治」から「自然に解放せられて、本然の故吾に復へることを得た」と意識していたのである。その「本然の故吾」が「独立」ということになったのである。そこでの「独立」とは、言論の独立の価値を再発見したというより、「自然に解放」せられた、「何となく」「本然の故吾」に戻つたと意識されたのである。そこでは、「独立」は「本然の故吾」であるから、改めてその理念を自己のものとして獲得していこうとする意識の緊張は乏しい。寧ろ、かつての「独立」と現在の「独立」の異同さえ、充分意識化されたとは言えない。そのことは、政治との関係、経営との關係に微妙に投影していくことになったのである。

「独立」を自認するようになった「国民新聞」は、言論の「独立」を実現していこうとする。元來、「独立新聞」の独立は、党派や營利をなんら考慮することなく、ひたすら自己の主義に忠実であることによつて達成される。自己の主義の發揮であれば、結果的に、その立場が特定の政治党派と近似することは恐れなかつた。党派との距離、それ自体は問題ではなかつたのである。しかし、「国民新聞」

は、「独立」を実現していく過程で、まず党派との距離の設定を意識したのである。それは、「独立言論」の本来からすれば、本末転倒と言わざるをえない。しかし、「御用新聞」という印象をぬぐい難かった「国民新聞」の言論は、「記者一個の意見」と自称するだけでは不十分で、諸政治勢力と意識的に距離を設定し、それを内外に示そうとするようになったのである。いわば、「独立言論」の形式をまず整えようとしたのである。

しかし、桂太郎という「政友」を失ったとはいえ、徳富蘇峰はそれまでの関係から官僚閥と様々な関係を持っており、距離の設定といっても、容易ではない。そこで、とられた方法は、「国民新聞」言論を政治原理・「思想」次元と実際政治の政策次元とに使い分けることであつた。無論、それまでの言論は、「思想」次元と政策次元とは一体であつたし、特に桂派の政治活動と結合することによって効果をあげるべく計算されていた。ところが、この二つの次元の言論を使い分けることによって官僚閥と一定の距離を置こうとしたのである。政治原理・「思想」次元の言論は、主に徳富蘇峰個人によって担われることになつた。「政界絶縁」した徳富蘇峰はあらたに「立言者」を自称

し、「思想」「精神界」の問題に自己の言論の新たな主戦場を求めることになつたのである。そうした自己限定によつて、蘇峰は実際政治と一定の距離をとり、これまでの「御用」言論を脱色していこうとした。一方、政策次元の言論は、社説等で展開されていった。そこでは、蘇峰の指示もあるが、ある程度自律的に、諸政治勢力との距離を計算しながら是非々的な言論を行おうとしたのである。

しかし、距離の設定を強く意識する言論は、時に独立と抵触する。例えば、主義に忠実であれば接近する場合も、党派への配慮から距離を置こうとすることになるのである。だが、言論の照準を主として実際政治より「思想」への「立言」に含ませていくことになつた蘇峰においては、そのことは、顕在化してこない。主観的には、党派への配慮なく自己の主義に忠実な「独立」言論を展開しえたのである。通常の社説等では、主義の發揮と党派との距離設定との間にしばしば緊張が生ずるが、次第に距離設定のほうに優先されるようになっていった。そこでは、ある程度計算されたものではあるが、蘇峰個人署名の言論と社説等との間に、微妙なズレが生じていくことになつた。

蘇峰が、「思想」を言論の主戦場とするのは、かつての

「国民之友」が、「社会の潮流を畫くに止まらず、併せて社会思想の潮流を畫かんとする者なり」と、「思想」を論じたことへの復帰、「本然の故吾」への復帰とも言える。少なくとも、蘇峰はそれを意識し、『時務一家言』は明治十九年の『将来之日本』と呼応し、『大正の青年と帝国の前途』はかつての『新日本之青年』の改作と称していた。⁽¹²⁾だが、蘇峰がかつての青年蘇峰のデビューとの二重像を意識したにせよ、その思想は青年蘇峰とは全く異なっていたことは言うまでもない。ここでは、思想史的分析には深入りしないが、当時の蘇峰が最も危機感を持って論じたのは、「我が帝国の一大病根は、国家的没理想にあり、国民的没志望にあり」という事態であった。⁽¹³⁾それは、「忠君愛国思想」の空洞化による「精神界の土崩瓦解」、扇動によって動く大衆の登場即ち「平民主義の旺盛」として現れてきていた。蘇峰は、これに対し国民の「忠君愛国思想」の再建を自己の思想的課題としたのである。⁽¹⁴⁾しかし、後述する通り、大衆の登場という事態は、新聞の大衆化という問題と密接に結びついており、蘇峰にとつては思想的課題というだけでなく、新聞経営上の課題でもあった。

こうした思想的危機意識は、当時の山県有朋等と共通す

るものであった。⁽¹⁵⁾徳富蘇峰は、「独立」を自称しながらも、「思想」「精神界」への「立言者」という役割に限定することによって、山県等との関係を維持できた。また、一般読者に対しては、言論家としての復活をはかったのである。しかし、「国民新聞」言論の使い分けは、官僚閥との距離の設定においても曖昧な部分を残し、またこれまでの関係からも官僚閥との間に様々な問題を引き起こさざるをえなかった。

こうした過程の問題が集約的に現れたのが、寺内正毅との関係であった。長州閥の後継者である寺内正毅と蘇峰とは、日清戦争頃から親交を持っていた。その後、寺内の陸軍大臣時代の一九〇四（明治三七）年十一月七日「寺内正毅日記」に「徳富猪一郎氏ヲ招キ要件ヲ談シ次官ヨリ新聞料ヲ渡サシム」とある。⁽¹⁶⁾国民新聞社は資金援助を受けていたとみられる。そして、一九一〇（明治四三）年十月、徳富蘇峰は朝鮮総督寺内正毅の依頼を受け、総督府機関新聞「京城日報」の監督に就任することになり、両者の関係は一層深まった。京城日報社に対しては、国民新聞社から当初は吉野太左衛門、後には阿部充家を社長に派遣し経営にあたらせたほか、蘇峰自身も年に数回朝鮮を訪れ、同紙の

基盤確立・朝鮮の新聞政策に尽力した。⁽¹⁷⁾

京城日報社は、一九一三（大正二）年に寺内正毅と徳富蘇峰の共同出資による合資会社に改組された。それは、寺内正毅が朝鮮総督を辞任した後の京城日報社の地位を明確にしたいという蘇峰側の意向に基づくものであった。⁽¹⁸⁾その後、社屋の火災事件などもあり、京城日報社の経営は順調ではなかったようだが、一九一六（大正五）年蘇峰は寺内正毅に意見書を提出し、京城日報社を寺内正毅個人所有に移管するように求めた。その理由は、第一に「若し万一此際総督閣下の位置に變動を来すの場合あるに於て、之を逆転せしめ、再び総督府に直屬せしむるが如きあらむ乎。今後本社経営の上に於て非常なる困難を来たすことを予期せざるへからず」。第二の理由は、総督府直屬の機関新聞であることよつて「議會の問題を惹起し、或は官府に意外の累を及ぼし、且つは新聞経営の上に於ても余計なる干渉を来し」という危険を招くことである。要するに、蘇峰としては寺内の個人所有を明確化することによつて、総督府或は議會等からの京城日報への干渉を防止し、蘇峰等の自由裁量の幅を確保しようとしたのである。無論、寺内の個人所有となつても、京城日報が朝鮮総督府から資金援助を

受けて発行する機関新聞であることには変更がない。「即ち何人が総督たるも、京城日報が総督府の機関新聞たるに於て、差支なし。但其の機関紙たるや恰も大隈伯所有の報知新聞が大伯の機カン紙の如、伊東巳代治氏所有の東京日々新聞が歴代諸内閣のキカンシたりしが如くして可也」ということである。さすがに、桂内閣における「国民新聞」とは言っていないが、かつての「国民新聞」の如く形式的には政府直屬ではないが、實質的には機関紙として代弁する役割を構想したのである。こうした蘇峰の構想は朝鮮総督府から新聞を相対的に離し、蘇峰や阿部充家京城日報社長の裁量権を拡大することになるのである。無論、新聞が総督府の政治に対する批判的機能を果たすのではないが、相対的に独立することになる。また、それ故に、この提案は寺内の受け入れるところとならなかつた。⁽²⁰⁾

だが、朝鮮統治という特殊な条件があるにせよ、この構想は、この時期の蘇峰の新聞の距離設定を示しているとも言える。即ち、機関新聞の役割を決して否定しているわけではないが、政治機関への密着による干渉を嫌い、近い関係だが一定の距離を置こうとする考えである。それを「独立」というには、余りに曖昧な「独立」であるが、機関紙

としては、自律性を志向している。

そして、一九一六（大正五）年成立した寺内内閣に対しても、一定の距離を置こうとしたのである。寺内正毅内閣は、成立早々から「閥族官僚の再現」として多くの新聞から批判を受けた。一九一六年十月十二日には、全国排閥記者大会が開催され、「閥族官僚の残輩をして政柄を乗らしむるは憲政の退歩」という決議を発表し、寺内内閣を激しく非難した⁽²¹⁾。こうしたなかにあつて、「国民新聞」は、首相任命の大権が天皇にあることを強調し、「立憲政治は最も重きを国民の意思に置くを旨とす」「政党は国民の唯一の代表者にあらざるなり」などと、寺内内閣の正当性を弁護する論陣を張った⁽²²⁾。しかし、政党内閣制論議に対しては独自の憲政論で対抗したが、「国民新聞」は必ずしも内閣弁護一辺倒という態度はとらなかつた。蘇峰は山県有朋に対し、「国民新聞も今回ハ厳正中立ノ態度ニテ大義名分論ヨリ寺内内閣ヲ外護可致⁽²³⁾」と、その立場を説明している。「寺内内閣外護」と言いながら、「大義名分論」での支援にとどまり、政治争点では「中立」的態度をとることによつて、内閣との間に意識的に距離を置いたのである。

更に、一九一七年三月三日、「国民新聞」九千号にあ

たって、蘇峰は「国民新聞九千号」と題する社説を発表し、「眼中一切の閥なく、唯だ日本帝国を、世界に代表更らに今日に於て、最も其の必要を見る也。我が『国民新聞』微力なりと雖も、其の志は則ち此に存せずんばあらず」と主唱した。「国民新聞」は、桂派官僚という特定政治勢力の機関から、「帝国」全体の利益にたつ「帝國的言論の機関」であることを宣言したのである。それは、言論の立場としては、「帝國的見地に立つ、不羈独立」ということであり、「政友もなければ、政敵もなし。唯だ帝國的見地よりして、是を是とし、非を非とするのみ」とされた。これは、具体的には「国民新聞」が、寺内内閣との関係を解消することの宣言である。これは、読者に向かって明らかにされただけでなく、阿部充家宛尾閻明書簡の伝えるところによれば、「先生先日首相に面会、『国民新聞』の厳正中立を宣明し決して御用たらざるを明にし」たと、寺内首相にも直接表明された⁽²⁴⁾。

ここにいたつて、一九一三（大正二）年以来「独立」を自認し、意識的に官僚勢力と距離を置いてきた徳富蘇峰・「国民新聞」の言論は、官僚閥と一線を引いたことを漸く

内外に宣言したのである。

こうした「国民新聞」の「厳正中立」宣言は、寺内側からすれば、その意のあるところが不可解であった。先の尾間書簡でも、「内閣員に於ても不思議に思ひ居るものある由」と述べている。寺内側は当然の如く「国民新聞」の政府弁護を期待し、それが裏切られれば、大きな不満を持つ。こうした両者の衝突は必至であり、それが一九一八年の京城日報問題となったのである。京城日報問題は、「厳正中立」宣言の必然的帰結である。その経過は、阿部充家宛山川瑞三書簡によれば、「該問題の抑々端を發せしは山県総監滞京の時にして、山県氏一日社長を招き国民新聞近來の調子は如何にも政府に反旗を翻したるもの、様世間にも取沙汰せられ又た左様思はれざるにあらず。就ては此際京城日報の關係を解き堂々と正面より反対せられては如何との注意あり。事茲に至れば固より躊躇すべき必要なければ、社長は直ちに意を決し首相と会見万事を解決する為め一兩回筭町の邸を訪問ありしも病氣或は他出中にて面会の機なく、遂に一書を裁して首相に対して公式に辭職を申出る事となれり」ということだった⁽²⁵⁾。寺内側は政治争点での支持・代弁を期待し、それが満たされないことに

怒っていたのである。しかし、当時の蘇峰からすれば、これは心外なことであった。蘇峰の書簡は、六月十三日付けで「却説四月二十四日付ヲ以テ已ヲ得サル事情ヲ曲尽シ京城日報監督辭任ノ儀申出候処未タ高論ヲ拝スルノ榮ヲ得ス（中略）最早本年モ本月ヲ以テ上半期ヲ了シ此上遷延候ハバ京城日報社務進行ニモ差支ヲ生シ」と、辭任を申し出た⁽²⁶⁾。しかし、寺内は、蘇峰の京城日報監督辭職が最終決着をむかえた六月二十日の蘇峰宛書簡においても、「由来深厚之同情を以て政府之施設を声援し來りたる貴社之論鋒が動もすれば柄鑿相容れざるが如き之觀あるは小生遺憾とする所に御坐候。何れ本件に付ては他日機を得て親數拜晤を得度と存居候⁽²⁷⁾。」と「国民新聞」論調に対して不満を表明しているが、問題の所在には気がついていないようである。この辺が、山県に「寺内の遣り方が悪い、新聞紙の事も寺内就任以来色々言うたが更に用ひぬ、政治には表裏のあることを知らずに徳富一人位が扱へぬやうでは逆も仕方が無いではないか⁽²⁸⁾。」と言われるゆえんだらう。

これによって、「国民新聞」と長年の官僚閣との關係も最終的に解消されることになった。「国民新聞」言論の使い分けが反発を招き、かえって一線が明確になったのであ

る。しかし、その「独立」は創刊当初の「本然の故吾」に帰ったのではない。読者に向けては「不羈独立」と言い、社員は「厳正中立」と言っていることに注目しておく必要がある。この二つの言葉を当人が意識的に使い分けていたかは、ともかくも、元来「独立」と「中立」とは別な概念である。「国民新聞」創刊の一八九三年頃は、蘇峰も「独立」と「中立」とを区別していた。繰り返し述べている如く、「独立」とは自己の主義によって立つということであつた。かつての蘇峰は、「中立」に対して「若し各党派の中間に在るを以て中立主義と為せば、是れ中立主義に非ずして無主義なり」と批判していたのである。⁽²⁸⁾「中立」は常に諸意見の中間に自己を位置づけようとし、自己と他者との距離を敏感に意識しながら自己の言論を展開する。無論、「国民新聞」は、「無主義」という意味での中立ではない。しかし、「大義名分論」を効果的に使用し、自己の主義の發揮により官僚と接近することを避け、意識的に自己と官僚との距離の設定に意を払つたという点では、「中立」言論の行動様式と近似しているのである。それは、「国民新聞」創刊当時の「独立」とは異なる。

こうした距離設定を意識した言論は、「中立言論」と同

様経営の論理に適合的であつた。出来るだけ幅広い読者を獲得するためには、特定党派と距離を置いた言論が望ましい。「国民新聞」は、「独立の言論」を標榜しながら、経営適合的言論を形成していったのである。後述する通り、大正期「国民新聞」においては、経営の論理が次第に強くなっていった。それは、言論にも浸透していく。特定党派との距離の設定は、経営的要請としますます強くなっていったのである。それは、通常の社説等に特に現れてくる。しかし、「思想」「大義名分論」に言論の射程を置くことによって距離を設定していた蘇峰個人の言論には、主義の發揮と距離の設定との矛盾は顕在化してこない。かえつて経営的要請に自ずから適応しており、経営の論理を意識化せずに言論を展開していくことになった。そして、蘇峰個人の言論と社説等の間にズレは、当初の計算の域を越えて次第に拡大していく可能性を持っていたのである。

三、「国民新聞」の編集

言う迄もなく、徳富蘇峰は「国民新聞」の紙面全体を統括する最高責任者であつた。元来、「国民新聞」紙面は、

その時期その時期における蘇峰の思想の表現であったのである。創刊当初の「国民新聞」を「政治、文学、宗教、技芸、其他精神的にも、物質的にも、国民の凡有る生活に関係を持ち、その生活に必須の機関たらしむる」³⁰ものにしようとしたのは、当時の蘇峰が「中等階級」の生成に期待を寄せ、「国民新聞」の全紙面を通して「中等階級」の生活を形成していくことをはかったのである。また、一八九七年、欧米巡遊から帰国した蘇峰が振り仮名の廃止などの紙面改良を実施したのも、「中等階級」に失望した蘇峰の政治・社会思想の反映であった。蘇峰は、言論ばかりでなく、紙面編集の責任者として、紙面全体を自己の思想の表現としようとしてきたのである。それは、「国民新聞」に限らず、自己の主義の發揮を至上目的とする「独立新聞」においては、その主義主張が言論のみならず、全紙面に迄一貫しているのは当然のことであった。無論、こうしたことが毎日の新聞紙面で完全に実現されていくのは、困難ではあったが、原則としては全紙面が一貫しているべきだと考えられていたのである。

こうした意味での編集の独立に対し、言論と同様に政治との緊張関係が発生するのは言うまでもない。しかし、政

治との関係とともに問題になるのが、経営との関係である。無論、言論に対しても経営からの要請がある。だが、編集に対しては、より直接的に「売れる紙面」という経営的要請が及ぶのである。編集と経営との直接接点において、「独立」が問われることになる。

編集と経営が、紙面の在り方を巡って衝突した際、編集側にとつて最も重要な問題は、明確な自己の新聞像を保持しているかどうかである。前述の通り、かつての徳富蘇峰は、自らの新聞像を持ち、それを紙面に実現しようとした。それが、實際上、経営的にも都合な紙面であったとしても、編集主導によつて紙面が制作されていったのである。だが、日露戦争後頃から蘇峰の新聞像は輪郭が不明確になってきた。日露戦争後、「国民新聞」は、大きな紙面改革を実施した。その契機は、第一に「今後デモクラシーの世の中には、此の数といふことは、無視するわけには行かぬといふことを考へ」³¹「国民新聞」を、数の波に乗せて見度いと³¹と蘇峰が考えたことである。第二に、日比谷焼打事件による部数減少、更には日露戦争後一段と激化した営業競争へ対処するためであった。「数の波」に乗るという点では、編集上の意向と経営の必要性とが合致して

いたと言える。しかし、蘇峰自身は「数の波」に乗る新聞について明確な像をもたず、結城礼一郎を起用して紙面改革を実施した。結城は、「現世の地獄」などの煽情的社会面記事や様々な紙面企画を推進し、大胆な紙面の「世俗化」を実現した。これによって、日比谷焼打事件後の部数減少に歯止めがかかり、一定程度の部数増加が達成されたのである。

しかし、実現した紙面「世俗化」に対し、蘇峰は「時として『これが自分の新聞である乎』と、予自ら予の目を疑ふ程の記事が、新聞に載っていたが、予は虫を押へて知らぬ振りにて経過した。予の考では、兎も角も新聞がどん底まで下品となつても、紙数が増加し、吾社の地盤が完全に出来た上は、更に漸次に上品ならしむることも、遅くも無く、³²難くも無いと考へたから、先づ当分の中と、自ら諦めていた」と語っている。ここでは、「世俗化」は国民新聞社経営再建のための一時的便宜手段であつたというのである。「デモクラシーの世の中」への対応というもう一方の契機は、薄れてしまっている。これには、蘇峰自身の戸惑いがあるだろう。蘇峰は「デモクラシーの世の中」に対応するために、「数の波」に乗ることを構想しながら、「数の

波」に乗るために結城礼一郎の作りだした「世俗化」紙面は到底「自分の新聞である」と認めることはできなかった。しかし、蘇峰は、それに代わる「デモクラシーの世の中」に対応した新聞紙面の構想を持ちえなかつた。従つて、「世俗化」は「吾社の地盤が完全に出来」上るまでの便宜手段として自己納得しようとしたのである。

こうした過程は、蘇峰が無視することができない「数の偉大なる勢力」という時代の趨勢を認識しながら、これに対応した新聞像を持てなくなつていたことを示している。そして、結城の進めた「新聞の品位の下落」はその後緩和されたが、社会面記事を中心とする「世俗化」は「当分の中」というわけにはいかず、寧ろ定着していった。ただし、「国民新聞」の紙面が、他紙と比較して特に「世俗化」していたのではない。紙面の「世俗化」は、当時の新聞界の大勢であつた。ただ、「国民新聞」の場合は、蘇峰の言論活動と紙面「世俗化」との関係が問題となつたのである。

大正期の蘇峰にとって最も重要な思想的課題は、前述の通り「精神界に於ける土崩瓦解」と「平民主義の旺盛」であつた。両者は、表裏一体の問題である。「平民主義の旺

盛」即ち大衆の登場は、歴史の大勢であった。しかも、その大衆、殊に青年に「詭激なる平等思想、破壊思想、虚無思想」が浸透し、「忠君愛国思想の欠乏」状態となつてゐるのが、「精神界に於ける土崩瓦解」であつた。蘇峰は、「数の波」が大勢になつた社会における「忠君愛国思想」の再建を目指してゐたのである。そして、その言論は、「立言者」としての「思想」教化であつた。

それは、言論としては成立した。しかし、それを掲載している「国民新聞」は、「忠君愛国思想」「皇室中心主義」で全紙面をおおうことはできなかったのである。仮にそのような新聞ができたとしても、商品価値に乏しく激しい営業競争のなかでは敗退せざるをえない。それは、蘇峰自身も認めていた。「新聞界の革命は、新聞紙の平民化、平凡化、甚たしきは俗悪化也。吾人は一方に於て、此の刻々生死を争ふ競争場裡に立ち、他方に於て、吾人平昔の目的を貫徹せんことの甚た容易ならざるを實驗したり。吾人は苟も活きず。されと活きざれば、目的を達する能はず。されは新聞の存立手段と、存立の目的其物とを、或る程度に迄調節せしめ、融合せしめんことは決して等閑の業にあらず。吾人は不幸にして、未だ理想的に達し得たりと云はず。さ

れと其の遂ひに達す可き所に達するを疑はず⁽³³⁾」と苦衷を告白してゐた。「生死を争ふ競争場裡」にあつて、「平昔の目的」である「皇室中心主義」を貫徹することは、蘇峰のこれまででの「実験」でも容易ではなかつたのである。そこでは、「新聞の存立手段」としての「新聞紙の平民化、平凡化、甚たしきは俗悪化」と新聞存立の目的とを「調節」していかねばならなかつたのである。

しかし、蘇峰も「理想的に達し得たりと云はず」と認めている通り、その「調節」「融合」は容易ではなかつた。言論においては、一九〇五年の講和条約などの例を挙げて「輿論と相ひ合体するを欲したるも、若し我れの国利民福と信ずる点に於て、相ひ戦はざる可らざる必要を認むるに於ては、何物をも無視して、我が目的の為に驀進するを辞せず⁽³⁴⁾」と誇ることができた。しかし、記事紙面においては、新聞の商品性、輿論・読者への一定程度の迎合を認めざるをえなかつたのである。しかも、「数の波」に乗る商品性の追求ということでは、他の新聞も同方向を目指しているのであるから、新聞紙面は近似してしまう。その中で特色の發揮は、容易ではない。この時期の社員宛蘇峰の書簡でも、様々な記事について特色の發揮を指示してい

る。例えば、「国民新聞」の本領ハ其ノ特色ヲ有スルニアリ。若シ無味淡泊、平々凡々尋常一様ノ新聞トナルアラハ、「国民新聞」存在ノ目的ナキ也。而シテ此ノ特色ハ政治、経済、文学、社会各方面ノ記事論説等ニ普及セサル可ラス」と、「国民新聞」の特色發揮を訴えているが、無論その特色とは蘇峰の標榜する「忠君愛国思想」ではない。社会面については、「恒ニ天下ノ耳目ヲ聳動シ、世間ノ注意ヲ喚起シ、時トシテハ江湖物論ヲ刺激スルノ新趣向ヲ要ス。此ノ如キハ「国民新聞」ノ特色ヲ發揮スル所以ノ一也」と命じている。

こうした「刺激」的紙面の追求は、大正初期の国民新聞社は経営が苦しく、大事件に対する報道資金も充分ではなかったことに一因があると見られる。一九一四（大正三）年に勃発した第一次世界大戦のような大事件は、各新聞社とも大規模な報道体制が必要であった。だが、国民新聞社は資金の用意がなく、「我社も此事件に対し新公債を起すの止むなきに至るべく、返さなくともよき方面物色中に候⁽³⁶⁾」という有様であった。「前途の見当一切付き兼候⁽³⁷⁾」まま、編輯費用・号外紙代等の見積もりを出し、それから借用先を考え、報道体制をつくっていた。これでは、他社と

の速報競争が苦しかったのは、容易に想像できる。そして、大規模資金を必要とする報道競争で不利であれば、一層「江湖物論ヲ刺激スルノ新趣向」といった方向で特色を發揮することになるのである。

「江湖物論ヲ刺激スルノ新趣向」を指す社会面記事と「皇室中心主義」の蘇峰の論文・社説等とが一貫しないことは言うまでもない。そして、経営者としての蘇峰は、かつての「独立新聞」的な紙面の一貫性を断念し、紙面の不統一を認めていく道を選択していくことになったのである。「調節」「融合」は、一貫性の追求ではなく、不統一の微調整であった。ここでは、編集者・「作者」としての蘇峰の役割は後退していき、経営者が前面に出てくる。一九一七（大正六）年四月二十八日に編輯局幹部に出した指示では、「編輯部ト営業部ト一致協和シ、相互歩調ヲ一ニスル事。極言スレハ本社経営方針ニヨリテ編輯方針ヲ定ムル事」とまで明言している⁽³⁸⁾。これは、先に述べた同年三月の「厳正中立宣言」直後であり、編輯幹部の引き締めのための発言であろうが、それだけに、この時期の蘇峰の考えを端的に示している。読者にむかって、「立言者」蘇峰は「如何に生存の必要あればとて、目的を犠牲として迄も、

生存す可き理由なし⁽³⁹⁾」と言いながらも、経営者蘇峰は社員に「経営方針ニヨリテ編輯方針ヲ定ムル事」と命じていたのである。この発言は社員にも一定の反響を引き起こしたようで、尾間明は直ちに阿部充家に「大方針を独立自営とし、官僚ニ依らず金権に媚ひす汝々管々、營業的眼光より編輯方針を定め⁽⁴⁰⁾」と報告している。

このように大正期「国民新聞」においては、もはや紙面は徳富蘇峰の思想の表現ではなくなっていた。言論と一般記事の一貫性を追求することは断念され、不統一のまま発行されることになったのである。そして、編集方針を経営方針によって定めることが社長徳富蘇峰によって明言されるまでになった。ここでは、主義主張の發揮のために、営利性を否定した「独立新聞」の理念は読者向けには宣伝されていたが、社内においては空洞化していったのである。ただ、「立言者」蘇峰としては、経営者蘇峰が紙面の一貫性を放棄したことによって言論の独立を保持しえたともいえる。自己の言論の枠のなかに閉じ籠もれば、他の記事とは無関係に、或は営利性と無関係に自己の主義主張を展開できたからである。その点では、「如何に生存の必要あれはとて、目的を犠牲として迄も、生存す可き理由な

し」という発言に矛盾を感じなかったかもしれない。蘇峰としては、紙面全体からは撤退しながら、自己の枠内で言論の独立を守っていたのである。編集者という役割を解消したために、蘇峰個人の言論と経営とが二極分解し、それぞれが互いの束縛なく自由になった。経営者蘇峰は、蘇峰個人の言論だけを聖域化することによって、経営の論理を全面的に發揮することになったのである。

四、経営者としての蘇峰

前述した通り、日露戦争後「国民新聞」は、「数の波」に乗る拡大を経営方針として選択した。その端的な表れが紙面の「世俗化」であった。蘇峰は「吾社の地盤が完全に出来」るまでの「当分のことであると思ひ、虫を殺して辛抱した」と語っているが、決して「当分のこと」と済んだわけではなかった。確かに煽情的社会面はある程度緩和されたが、拡大路線そのものは変更されなかったのである。「新聞がどん底まで下品になつても」、経営の地盤が固まれば、「漸次に上品ならしむることも、遅くも無く、難くも無い」という蘇峰の考えは、当時の新聞経営の実情に合っ

てはいなかった。いったん紙面を「下品」とし、それに対する読者を獲得した新聞が、再度「上品」化するのには、漸く獲得した読者を喪失し、逆に新読者を開拓するには多大の販売努力を必要とする。こうした新聞の転換は、販売だけではなく、広告媒体評価の問題にまで波及し、経営的には余りにも危険が大きかった。「数の波」に乗るために出来上がった経営構造を変換するのは、容易ではないのである。それは、「国民新聞」が、かつて経験したことでもある。徳富蘇峰は、一八九七（明治三〇）年、海外巡遊から帰国後、「国民新聞」を「率ゆるものを率ゆる新聞」に転換させようとした。イギリスの高級新聞『タイムズ』以上に、堅実、中正なるべきを期し、少数の政治・社会の指導者層を対象とする新聞としようとしたのである。⁽⁴¹⁾しかし、この高級新聞化は、蘇峰の「変節」問題などをもって成功しなかった。大正期、高級新聞の性格をもっていたのは「時事新報」であるが、「時事新報」は明治以来長期間かけて慶応義塾卒業生を中心とする実業家層等の所得の高い読者層を培ってきた結果、高級新聞の経営構造を安定化し得たのである。従って、徳富蘇峰が、紙面の「世俗化」を「当分のこと」とし高級新聞化を志向する道をとら

ず、「世俗化」を一定程度緩和しながら国民新聞社の拡大距離を維持したのは、経営的には合理的であったと言える。

しかし、こうした部数拡大の経営は、他のほとんどの新聞のとる経営路線でもあり、相互の競争は激しい。殊に、国民新聞社は、一九一三（大正二）年に再度群衆の焼打を受けるという被害にあった。この事件の経営的被害については、資料が乏しい。「読者は減る、広告は減る、社の経済難は相当であった。発行部数二十三万のうち、たちまち三割は減少してしまった」という説もあるが、詳細は不明である。被害の程度はともかく、大きな経営的損失であったことは確かである。その回復のためにも、部数拡大が一層促進されることになったであろう。

しかし、拡大路線をとっていく上で、最大の問題は、資金の不足であったと推定される。それは、経営形態も原因している。当時の国民新聞社は、徳富蘇峰の個人経営であった。『新聞総覧大正二年』によって、東京各新聞社の経営形態を見るならば、合資会社が五社、個人経営が五社、合名会社二社、匿名組合二社、株式会社一社となっている。個人経営の新聞社も数の上では多いが、国民新聞社

以外は都新聞社、日本新聞社、二六新報社、東京毎夕新聞社など小規模新聞社ばかりである。有力新聞社である東京朝日新聞社、時事新報社、報知新聞社などは合資会社や合名会社組織となっていた。後述の通り、国民新聞社は発行部数では二位という有力紙でありながら、依然として個人経営のままであったのである。無論、個人経営としてきたのは、主義主張を発揮する「独立新聞」として蘇峰の絶対的権限を確保するためであった。これまでは、蘇峰の経営努力によって個人経営でも、有力紙に拡大できたとも言える。しかし、蘇峰個人の資金調達力に依存することが大きすぎた。事業が大規模化し、経営拡大路線をとる以上、編集・営業の拡大のために益々多額の投資を必要とするようになっていく。また、そうした投資を行わなければ、他社との競争に敗退せざるをえない。例えば、一九一三（大正二）年には、五台であった輪転機は、一九一七（大正六）年九月には七台目を増設するまでになった。⁽⁴³⁾しかし、国民新聞社の場合、資金調達に構造的困難があり、資金不足に悩むことになっていったと見られる。

不足した資金は、当然のことながら外部に求められることになった。それも、正規な借入というより、様々な人脈

を利用した資金導入が多かったと推定される。また、先の第一次大戦報道費の例の如く、長期的視野にたった計画的借入というより、不足や臨時出費のたびに借入するという無計画なものになりがちであった。しかも、こうした不正規な借入は、新聞の独立に波及しかねない問題をはらんでいたのである。

一九一四（大正三年十一月三日付け寺内正毅宛書簡において徳富蘇峰は「過日一寸御願申上候通国民新聞も既に進ム可き丈の処は進み尽し此れより百尺竿頭一步を進むるには更に新天地を開拓するの必要有之先立つものは資本に候、就ては此際適當なる資本家を見出し右計画を實行するは尤も機宜に適したることと愚考仕候間、御帰内の折は何卒久原房之助氏迄可然小生を御紹介被下候様呉々も奉願上候⁽⁴⁴⁾」と、資金導入のため久原房之助の紹介を依頼している。この計画は未発に終わったため詳細は不明だが、「適當なる資本家を見出し」といった表現からは単なる資金借入にとどまらず、資本参加計画さえ窺える。そうだとすれば、後年徳富蘇峰にとって致命傷となった石川武美、根津嘉一郎といった資本家の資金を導入して国民新聞社再建をはかるといふ構想を、この頃から持っていたことになる。

久原以外にも、様々な「借金」策が求められた。先に引用した尾間の書簡でも「返さなくともよき方面物色中」などとある。また、一九一五（大正四）年に創刊二五周年記念として開催した家庭博覧会が出した損失処理も、「博覧会は一萬五千円乃至二萬円近くの損失なるべく候。此内一萬五千円は三井より借り殆んど返済の義務なき様なれども」と、「返済の義務なき」借入金によって補填していたのである。

こうした資金繰りの全容は不明で、寺内などからの援助などの存在も否定し難いが、主として実業界から資金を得ようとしていたように見うけられる。実業界といつても、寺内などの仲介や返済の必要のない借入であつて、通常の企業経営の借入関係ではない。しかし、それまで桂太郎など政治家と密着し、そこから資金援助を得ていたことからすれば、経営的にも政治家と距離をとろうとする努力の表れと見ることもできる。国民新聞社にとって「独立自営」とは、政治家との関係の清算であつた。そのためにも、実業家からの資金導入を画策したのであろう。しかし、実業家からの資金といつても、外部からの資金導入である以上、政治家からの援助と同様、新聞の独立を脅かす危険性

を秘めていたのである。実際、後年の国民新聞社は、実業家の援助が命取りになつた。だが、徳富蘇峰は、先の久原房之助問題でも、こうした危険性に対して格別の注意をはらっていないように見える。当時の蘇峰は、政治家との関係は長年の経験から敏感であつたが、実業家との関係は楽観視していたのであろう。

ただ、経営の内情の苦しさは、国民新聞社に限らず、当時の東京の多くの新聞社に共通であつたとも言える。大正初期の東京新聞界においては、「報知新聞」、「時事新報」、「東京朝日新聞」に加えて、一九一一（明治四四）年、「東京日々新聞」を買収した大阪毎日新聞社が激しく追撃し、「万朝報」が落伍していくなど各新聞社間の競争は厳しかった。「東京朝日新聞」でも、経営は苦しく、未だ完全な独立採算とはいかず、大阪朝日新聞社の補助に依存していた。⁽⁴⁷⁾逆に言えば、「東京朝日新聞」は、当面の採算を犠牲にしても販売・広告両市場の獲得を優先する経営を行つてきたのである。大阪毎日新聞社の経営する「東京日々新聞」は、後発であるため更にこうした傾向が強かつたであろう。こうした経営戦略をとっている新聞社に対抗していく東京系新聞社の経営は容易ではない。特に、国民新聞の

場合、蘇峰の個人経営であることよつて資金力が弱く、他紙と対抗していくために、無理な資金繰りが必要であつたのである。

国民新聞社の経営難に対し、徳富蘇峰は経営者として、事業の採算性を社内に強く要求した。一九一五（大正四）年六月二十五日の理事會に、蘇峰は「財政改革案」を提案したという。これは、「（一）社の財政の基礎を鞏固にする目的で月々の収支を適合せしむるが為に此責任は編輯局は編輯局營業局は營業局で各自負ふこと、（二）冗費節約の爲め此際大に人員を淘汰すること等」⁴⁸であつたとされる。この提案に対して、伊達源一郎編輯長は報道活動と収支適合とは相容れないと猛反発し、辞表を提出するという大問題となつた。⁴⁹しかし、蘇峰に忠誠な社員は、別に意見書を提出し、蘇峰の改革案を支持した。一九一五（大正四）年六月二十四日、編集・營業の幹部社員が提出した意見書では、「国民新聞刻下の急務は財政の基礎を鞏固にし社論を刷新するに在り」と訴えられている。⁵⁰この意見書は形式的には社員意見書であるが、内容的には「閣下の聡明必らず既に看取せらるゝ所あるべく閣下此際に於て改革断行之意あらば生等は其の趣旨を体し共同一致万難を排して其の遂

行の任に当らん事を誓ふ」という文言の通り、蘇峰の趣旨を先取りした忠誠宣言である。しかも、財政再建では収益重視、「社論の刷新」に関しては、「其の弊風の因二生する所以を探究し其の病源を根治するを要す」とあるだけで、具体的内容を述べず、事実上、蘇峰への白紙委任的内容となつてゐる。当時の国民新聞社理事は、阿部充家、山川瑞三、段隆介、鈴木秀雄、尾間明、渡辺為三、宮島真之、坂部藤二、草野茂松の九名で、そのうち阿部と草野以外の七名が意見書に署名しており、社内の大勢は蘇峰支持にあつたと推定される。その後、編集を中心に社員の動搖があつたが、押さえこまれたようである。⁵¹七月十八日付けの阿部宛書簡で尾間明は「今回の改革も一段落致候」と報告してゐる。⁵²

このように、国民新聞社社長徳富蘇峰は、強権的に経営の論理を社内徹底させることに成功した。編集の論理を主張した伊達等は排斥されたのである。そして、この問題に見られる蘇峰の経営優先の発想は、前述した一九一七（大正六）年の経営方針に基づく編集方針という指示につながつていった。また、「社論の刷新」も、「独立」の方向に進んだが、そこには前述した「立言者」としての蘇峰の立

場と同時に「財政改革」をはかる経営の論理も存在していた。「数の波」に乗り、出来るだけ広範な読者市場を獲得するためには、御用新聞色を薄め、少しでも読者の抵抗感を弱める必要があったのである。

ここには、読者に対しては、「本紙の経営に於ても、其の業務の繁昌を希ひ、其の読者の夥多を望むに於て、決して人後に落ちずと雖も。事更に此より重且つ大なるものに至りては、一切を眼中に措かず」と宣言していたのとは全く別な、経営者蘇峰の側面があった。しかし、国民新聞社の「独立自営」を求める過程において、こうした経営の論理は聖域である蘇峰個人の言論以外には次第に浸透し、新聞を方向づけていくことになったのである。

五、国民新聞社の経営動向

更に、販売と広告という二つの収入源を中心に経営の動向を見ることにする。まず、販売を取り上げれば、大正期の東京各新聞発行部数の統計は存在せず、推定に頼らざるをえない。大正初期については、表1に、新聞取次業者であった根岸良吉の大正元年頃の各紙推定部数と読売新聞記

者後藤三巴楼の一九一四（大正三）年頃の推定部数を掲げた。この数字の根拠は不明だが、長年新聞販売に従事していた根岸良吉と新聞記者であった後藤三巴楼だけに、何らかの根拠のある数字だろう。これら推定部数と社内資料によつて正確な発行部数の分かる「東京朝日新聞」、「東京日々新聞」とを比較してみると、「東京朝日」について根岸は十八万部と推定しているが、社内資料では約十三万部。後藤推定は一九一四年十二万だが、社内資料は十五万部である。⁽⁵⁴⁾また、「東京日々」社内資料によれば、一九一三年は約十二万四千、一九一四年は約一五万であり、⁽⁵⁵⁾根岸推定・後藤推定より多い。これから判断すると、根岸・後藤の両者とも誤差があるようである。これには、無代紙等を含めた部数、有代紙のみの部数といった発行部数の概念の相違もあり、一概に信頼度を論ずることはできないが、資料としての部数推定の利用には慎重さが必要であろう。

「国民新聞」の場合は、根岸推定では約二十万部、後藤推定では約十九万部とほぼ大差がない。両者とも「報知新聞」に次いで東京第二位の発行部数と評価している。国民新聞社内資料では、一九〇八（明治四一）年八月時点で、印刷部数が約十萬、有代部数が約八萬五千であったから、⁽⁵⁶⁾

表1 大正期東京各新聞発行部数

| | 1912年 | 1914年 | 1920年 | 1923年 |
|------|--------|--------|-------|---------|
| 報知新聞 | 24～25万 | 24万 | 28万 | 360,000 |
| 国民新聞 | 20万 | 19万 | 22万 | 230,000 |
| 東京朝日 | 17～18万 | 12万 | 19万 | 290,000 |
| 万朝報 | 11万 | 10万 | 10万 | 200,000 |
| やまと | 10万 | 11～12万 | 7万 | — |
| 時事新報 | 8～9万 | 6万 | 11万 | 200,000 |
| 東京毎夕 | 7～8万 | 19～21万 | 12万 | 200,000 |
| 二六新報 | 7～8万 | 5万 | 2万 | — |
| 都新聞 | 7万 | 3万 | 6万 | 93,000 |
| 東京日々 | 4～5万 | 11～12万 | 29万 | 305,000 |
| 中外商業 | 4～5万 | 3万 | 7万 | 115,000 |
| 読売新聞 | 4万 | — | 5万 | 110,000 |
| 中央新聞 | 3～4万 | 11～12万 | 6万 | 90,000 |
| 東京毎日 | 2～3万 | 3万 | 3万 | 35,000 |

(注) 1912年の推定部数は、新聞取次業組合幹事長根岸良吉「大正初期から今までの販売界の変換」『新聞及新聞記者』1916年10月15日号。
 1914年の推定部数は、後藤三巴楼「新聞及新聞記者」(1915年 二松堂書店) P.118による。年度は明示されていないが、文脈から1914年頃である。
 1920年の推定は、宮本外骨「赤」第三号(大正八年九月一日号)。
 1923年の部数は、「某大新聞販売局調査 大正12年5月現在」新聞研究所『日本新聞年鑑 大正十三年』P.37。

表2 内務省警保局
「東京府下発行新聞紙調」
(大正7年11月現在)

| 新聞名 | 1日発行部数 |
|------|---------|
| 東京日々 | 150,000 |
| 中央新聞 | 50,000 |
| 読売新聞 | 41,000 |
| 報知新聞 | 250,000 |
| 時事新聞 | 12,000 |
| 中外商業 | 87,000 |
| 東京毎日 | 20,000 |
| 東京朝日 | 75,000 |
| 都新聞 | 64,000 |
| 国民新聞 | 85,000 |
| 万朝報 | 280,000 |
| 東京毎夕 | 250,000 |

五年間で二倍も増加したことになる。根岸推定、後藤推定とも、無代紙などを含むうえ、若干過大のように思えるが、この間、「国民新聞」の部数が急増したことは確実で、「数の波」に乗る経営方針は、一定の成果をあげていたと言える。

ただ、こうした部数急増には、無代紙配布や大幅値引きなどの販売戦術がとられたことは容易に推測でき、部数増加が必ずしも収益の向上につながったとは言えない。この時期に限らず、新聞販売においては、無代紙の大量配布、大幅値引き、各種の景品付き販売といった乱脈な販売戦術が常態化しており、表面での部数膨張とは裏腹に各新聞社の収益を低下させ、経営難をもたらしていた。例えば、大

阪朝日、大阪毎日二紙の寡占体制が出来上がり、比較的競争の秩序化していた関西の大阪朝日新聞社でさえ、大正初期は平均約三三%の割引を行っていたのである。⁽⁵⁸⁾特に、大正初期の関東では、大阪毎日新聞社が経営を握った「東京日々新聞」が大幅な安値販売を展開し、業界では「東日の乱売を行ふ放漫さ加減は呆るゝの外なし」などまで言われたという。⁽⁵⁹⁾こうした販売攻勢が、他新聞に大きな影響を与えたことは推測に難くない。

大正中期の部数に関しては、一九一七(大正六)年十月の阿部充家宛書簡で尾間明は「当地ノ新聞ハ紙代値上ノ影響を受け本月ニ入り一万二三千ノ減、目下二十一万維持の状態ニ御座候⁽⁶⁰⁾」と報告している。また、一九二〇(大正

一九〇一年、宮武外骨の新聞「赤」が発表した各新聞部数を表1に掲げたが、これによれば、「国民新聞」は約二二万部となっており、先の尾間書簡とはほぼ合致している。大正初期と比較すれば、微増である。

この時期、内務省警保局『東京府下発行新聞紙調』に「大正七年十一月現在」という各紙「一日発行部数」の記載があり、表2に掲げた。これによれば、「国民新聞」発行部数は八万五千部となっている。しかし、この数字は、他の推定部数と余りにも食い違いが大きすぎる。内務省警保局という最も大量の秘密情報を集積していた官庁の数字として参考の為に掲げたが、にわかには信頼し難い。

一九二〇年代以降については、一応一九二三（大正一二）年五月現在「某大新聞販売局調査」という数字を掲げた。これでは、「国民新聞」は二三万部である。一九二〇年推定からみれば、停滞状態となっている。こうした各種の推定発行部数をつなぎあわせてみると、大正期の「国民新聞」は、一九二〇（大正九）年頃までは約二十万部程度の発行部数を持ち、東京新聞界において、二位あるいは三位の地位を確保していたと考えられる。蘇峰自身も大正期の発行部数「少い時で二十万、多い時が二十五万⁽⁶¹⁾」と語っ

ている。しかし、一九二〇年代にはいると、他新聞が部数を増加していくなかにあつて、停滞に陥っていった。この間、部数を急増したのは、「東京日々」であり、更に「東京朝日」も「国民」を超越していったのである。

このように、「国民新聞」の販売にとつて深刻な事態は、一九二〇年代に入ってから到来した。一九一〇年代後半の時期は、前述した資金難にもかかわらず、よく有力紙としての地位を維持していたと言える。一九二〇年代の停滞は、販売拡張資金等が限界に達したことを示しているであろう。しかし、それだけでなく、一九一〇年代後半の時期に既に「国民新聞」の販売体制は、その内部において弱体化していたのである。それは、「国民新聞」系列の販売店が他新聞社に侵食され始めていたことである。

「国民新聞」は、販売系統の上で「東京日々新聞」とし、ばしば提携した。当初は「国民新聞」が主力であったのが、何時のまにか「東京日々」が「国民新聞」の系統を侵食していったのである。一九〇八（明治四一）年、国民新聞社は地方版を発行し、長野県への進出をはかった。長野県には「信濃毎日新聞」という有力紙があり、多くの新聞販売店を傘下におさめていた。しかし、「国民新聞」の進

出に伴い新聞販売店は二派に分かれ、協盟社という組織は「信濃毎日」「東京朝日」を主力紙とした。これに対抗した武田兼輔という販売業者は国民新聞社の販売部長坂部藤二を訪問し援助を求めたが、国民新聞社側は「両社を敵として戦ふには相当の犠牲を覚悟しなければならぬ」という判断から大阪毎日新聞社の経営していた「毎日電報」と提携することとした。これによって、三共社という販売会社が設立され、協盟社と激しい販売競争を展開することとなった。ところが、「国民の勢力毎電の上にあつたものが、此の争ひを継続する間に、毎電を併合した東京日々(62)の勢力次第に加はり、後には三共社及び三共社系の諸店は東日主力で店の経営を立つるやうな変遷」となつてしまつたのである。

また、千葉県は「国民新聞」の地盤で、「東京日々」の千葉県下における販売拡張は国民新聞社系列の販売店に依存していた。しかし、一九一八年、一九年頃には逆転し、「東京日々」が「国民」よりも多くの販売部数を出すまでになつたという。これには、様々な戦術がとられ、東京日々新聞社の販売拡張の第一線にあつた七海又三郎によれば、同社は国民新聞社の千葉県、長野県の販売担当者で

あつた小池又一郎を引き抜いたのだという。結局、千葉県、長野県の「両県は毎電、東日の発祥の地と呼ばれ、販売部数も二県の合計部数は他の各県合計数に匹敵するほど優勢地」ということになつてしまつたのである。「国民新聞」の販売店網は、「東京日々」の強引なまでの販売拡張戦略によつて大打撃を受けたのである。蘇峰も、関東大震災直後の情勢に關してだが、「吾社と販売系統を同じくする、大阪の方から進出して來たる、或社の如きは、盛んに『国民新聞』は最早や回復せずと宣伝(65)したと、販売提携していた新聞社から足下の地盤を崩されたと憤慨している。これが、「東京日々新聞」を指すことは明らかである。ともかく、大正中期頃から「東京日々」は「国民新聞」と販売提携しながら、その販売店網を侵食していつたのである。国民新聞社の販売系統は、内側から弱体化していつた。こうした事態が、一九二〇年以降一挙に顕在化し、「東京日々」の急増と、「国民」の停滞を招いたのである。

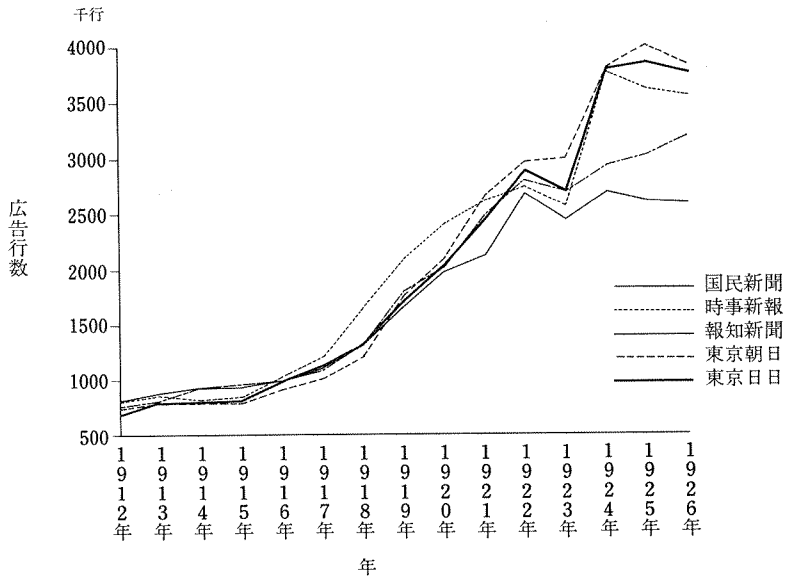
次に、もう一方の収入源である広告に關して見ておこう。表3と図1に大正期の東京有力五大新聞の広告量動向を示した。これから分かる通り、一九一七（大正六）年頃

表3 大正期東京各新聞広告行数

| | 国民新聞 | 時事新報 | 報知新聞 | 東京朝日 | 東京日々 |
|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 1912年 | 814,857 | 807,926 | 752,161 | 743,125 | 695,833 |
| 1913年 | 887,404 | 860,949 | 812,082 | 789,580 | 800,597 |
| 1914年 | 930,470 | 819,234 | 923,291 | 786,720 | 793,655 |
| 1915年 | 932,560 | 846,474 | 958,196 | 791,732 | 813,868 |
| 1916年 | 995,470 | 1,034,425 | 996,396 | 919,414 | 999,337 |
| 1917年 | 1,126,668 | 1,216,949 | 1,091,728 | 1,018,119 | 1,113,356 |
| 1918年 | 1,315,591 | 1,657,455 | 1,339,334 | 1,216,598 | 1,327,705 |
| 1919年 | 1,664,493 | 2,094,108 | 1,731,037 | 1,771,422 | 1,809,378 |
| 1920年 | 1,979,738 | 2,405,390 | 2,041,831 | 2,099,299 | 2,023,781 |
| 1921年 | 2,129,857 | 2,618,406 | 2,440,289 | 2,649,709 | 2,488,474 |
| 1922年 | 2,686,211 | 2,750,324 | 2,888,682 | 2,963,856 | 2,802,083 |
| 1923年 | 2,441,756 | 2,560,940 | 2,693,704 | 2,997,956 | 2,693,187 |
| 1924年 | 2,692,870 | 3,761,352 | 2,933,103 | 3,783,685 | 3,781,927 |
| 1925年 | 2,606,883 | 3,621,932 | 3,023,742 | 3,997,535 | 3,842,508 |
| 1926年 | 2,593,650 | 3,552,773 | 3,191,644 | 3,831,944 | 3,754,323 |

(資料) 電通『新聞総覧』より作成。

(注) 案内広告は除く。



までは、各新聞広告量は低成長で、新聞間の格差は小さい。一九一七年以降から、各新聞とも急角度の上昇線を描いている。この飛躍をもたらしたのは、第一次世界大戦による「成金景気」とも言われた好景気である。この時期、各新聞とも急成長しているが、なかでも先行したのは「時事新報」である。しかし、一九二二（大正一〇）年頃には、「時事新報」の優勢も終わり、再度各新聞は混戦状態となる。だが、一九二三（大正一二）年の関東大震災によつて、事態は一変した。一九二三年は各新聞とも低落するが、その後「東京朝日」と「東京日々」の二紙が急成長したのに比し、東京系新聞で追撃できたのは「時事新報」のみである。

この間、「国民新聞」広告量は、一九一三（大正二）年前後は優勢であり、その後も一九二〇（大正九）年頃までは他紙と拮抗していた。しかし、一九二〇年以降は、伸び悩みの傾向を示し、一九二三年以後は競争から全く落伍してしまっている。こうした一九二〇年代の停滞は、前述の通り発行部数でも見られた傾向である。

広告収入については断片的資料しかないが、一九一七（大正六）年四月の阿部充家宛書簡で尾間明は「本社広告料

の毎月三万円を算する⁽⁶⁶⁾」と述べている。同時期の「東京朝日新聞」一九一六年下半年期(同年十一月から翌年四月)の広告収入は約一七万四、九四五円である⁽⁶⁷⁾。これを月平均に計算すると、約二万九、一五七円となる。また、「東京日々」の一九一七年下半年期広告収入は、約一六万三、〇〇〇円と推定される⁽⁶⁸⁾。これも月平均に換算すると、約二万七、〇〇〇円である。これからすると、国民新聞社の広告収入は、わずかだが、東京朝日新聞社、東京日々新聞社を上回っていたのである。同年の広告行数も、国民新聞社が東京朝日新聞社を約十万行しのいでいたから、広告行数の差が広告料の差となっていたとみなせるだろう。断片的資料だが、この時期の「国民新聞」の広告が、他新聞社とほぼ匹敵するか、あるいは若干上回る収入を挙げていることが推定できる。

このように、大正初年から中期までは、東京新聞界全体の成長は低く、五大新聞といわれた「国民」「時事」「報知」「東京朝日」「東京日々」の格差は、小さかったが、販売・広告両面で、国民新聞社は、一九一九(大正八)年頃迄は、他の有力新聞社と互角か、わずかに優勢な地位を占めていた。しかし、国民新聞社の場合、販売・広告成績が

相対的に悪くないにもかかわらず、前述した通り経営資金に苦慮していたということは、経営全体にほとんど余裕がなかったことを意味しているだろう。当面の営業成績をあげるだけで精一杯、拡張余力の乏しい状態であったと推定できる。それは、前述した社内の営業主義を一層促進することになる。

一九二〇年代以降の問題は、別稿で改めて論述したいが、こうした経営の余裕のなさが、一九二〇年代の停滞、急成長する他紙からの落伍をもたらすことになったとみられる。一九二〇年頃から見られはじめた発行部数と広告の停滞は、表裏一体の関係にあった。部数の停滞は広告媒体評価を下げ、広告量も伸び悩むことになる。こうした悪循環が働きましたと、新聞社の経営は急速に悪化したのである。

以上述べてきた通り、大正政変以後の「国民新聞」は、それまでの「御用新聞」を脱色し、「独立新聞」を自称するようになった。「独立新聞」とは、創刊当初の「国民新聞」が目指した如く、党派性や営利性に束縛されず、自己の信ずる主義の全面的發揮をはかろうとする類型の新聞で

ある。しかし、大正期の「国民新聞」は、「独立」を自称しながらも、その「独立」の理念は空洞化したものになっていった。

言論においては、蘇峰の「思想」次元の言論と社説の政策次元の言論との使い分けによって、それまで密着していた官僚閥からの離脱が志向された。自らを「思想」「精神界」への「立言者」という役割に限定した徳富蘇峰個人の言論にあつては、「大義名分」を論ずることによって主義の發揮と党派性との緊張は殆ど顕在化してこなかった。しかし、眼前の實際政治を論ずる社説等の言論は、党派との距離を意識するあまり「中立」言論と近似してくるようになった。そこでは、使い分けの域を越えて、蘇峰個人の言論と社説等との間にズレが生じてくることになったのである。また、紙面編集においては、営業主義が浸透し、紙面の一貫性は失われた。編集方針は、経営方針によって規定されることになったのである。蘇峰は、「夫等の新聞は、恰もデパートメント・ストアの如く、その紙面に凡有るものを掲げている。統一とか、一致とか、一貫とか、徹底とかいふことは大禁物である。(中略)その紙面の矛盾、撞着の方が商売繁昌の方から云へば、却つて仕合せである」⁶⁹

と営業化した新聞の紙面不統一を批判、慨嘆していたが、蘇峰自身「国民新聞」をそのような新聞としていったのである。この時期の徳富蘇峰においては、言論家・編集者・経営者という役割の調和は失われ、「立言者」と経営者とが二極分解し始めてきた。経営者としての蘇峰は社内経営の論理の徹底を主唱し、読者に対しては「立言者」として営利性を否定していたのである。

国民新聞社の経営は、一九一八年頃までは他紙に遅れをとってはいなかったが、内実は資金難などから決して順調ではなかったのである。それ故に、蘇峰は経営優先策を推進しようとしたのだが、一九二〇年代以降は他紙との競争力の格差は顕在化し、拡大していくことになった。ここでは、「立言者」としての蘇峰と経営者としての蘇峰は、益々分解していくことになったのである。

【註】

(1) 「新聞記者」(2) 『陸羯南全集』第二卷(一九六九年みすず書房)。

(2) 拙稿「国民新聞復刻版解説」(近刊 日本図書センター)参照。

- (3) 徳富蘇峰『時務一家言』三三二ページ(一九一四年 民友社)。
- (4) 『政治家としての桂公』八ページ(一九一三年 民友社)。
- (5) 「国民新聞」が桂太郎から金銭的援助を受けていたことを示す直接的資料は見出せない。しかし、原敬は「桂の言によれば国民新聞には政府より合計二十万円を補助したりと云ふ」と記している。『原敬日記』第三卷 明治四四年五月一日、一一一ページ。
- (6) 『蘇峰自伝』四四〇ページ。
- (7) 『蘇峰自伝』四七二ページ。
- (8) 石川六郎宛徳富蘇峰書簡、大正五年十一月一日。『民友社思想文学叢書』第一卷二五六ページ。
- (9) 『蘇峰自伝』四四〇ページ。
- (10) 「民友氏の述懐」「国民之友」第二五号。
- (11) 『蘇峰自伝』四三八ページ。
- (12) 「大正の青年と帝国の前途」緒言。
- (13) 「大正の青年と帝国の前途」五五二ページ。
- (14) 『時務一家言』二〇ページ。大正期の蘇峰の思想の分析については、和田守「徳富蘇峰」『言論は日本を動かす』第四卷所収(一九八六年 講談社)参照。
- (15) 蘇峰と山県有朋との関係については、Ito Takashi & George Akita "The Yamagata-Tokutomi Correspondence: Press and Politics in Meiji-Taisho Japan." *Monumenta Nipponica* Vol.36 No.4 (1984 Winter) 参照。山県との関係は、主として思想問題であったようである。
- (16) 山本四郎編『寺内正毅日記』一九〇〇—一九一八—二八二ページ(一九八〇年 京都女子大学)。
- (17) 京城日報社関係の主要な資料は、『民友社思想文学叢書』別巻三四二ページ以下に収録されている。また、京城日報社と徳富蘇峰については、柴崎力栄「徳富蘇峰と京城日報」『日本歴史』第四二五号(一九八三年十月号)参照。
- (18) 「組織改正に就いての蘇峰覚書」。『民友社思想文学叢書』別巻所収。
- (19) 京城日報経営に関する寺内正毅宛蘇峰の「意見書」前掲書所収。
- (20) 京城日報経営に関する蘇峰宛寺内正毅の「答弁書」前掲書所収。同書簡は、『徳富蘇峰関係文書』第二卷二七三ページ(一九八五年山川出版社)にも収録されている。
- (21) 「東京日々新聞」一九一六年十月十三日。「報知新聞」一九一六年十月十三日によれば、この大会には「国民新聞」

の岡桂助という記者が出席している。

- (22) 「内閣制」一九一七年一月十六日〜十九日。同様な弁護論は、「憲政上の大権」一九一六年十月十一日〜十三日、「国家の元老」一九一六年十月二日〜二六日にもある。
- (23) 山県有朋宛徳富蘇峰書簡一九一六年十月十三日。「山県有朋関係文書」国立国会図書館憲政資料室所蔵。
- (24) 阿部充家宛尾間明書簡一九一七年三月八日。『民友社思想文学叢書』第一巻二六六ページ。
- (25) 阿部充家宛山川瑞三書簡一九一八年六月十五日。『民友社思想文学叢書』第一巻二六九ページ。その他、同書の尾間明書簡参照。
- (26) 寺内正毅宛徳富蘇峰書簡「寺内正毅文書」国立国会図書館憲政資料室所蔵。
- (27) 徳富蘇峰宛寺内正毅書簡一九一八年六月二十日。『徳富蘇峰関係文書』第一巻二八二ページ。
- (28) 岡義武、林茂校訂『大正デモクラシー期の政治 松本剛吉政治日誌』二〇ページ(一九五九年 岩波書店)。
- (29) 「国民之友」第九〇号(一九〇九年八月三日)「中立主義」。
- (30) 『蘇峰自伝』四〇四ページ。
- (31) 『蘇峰自伝』四〇八ページ。
- (32) 『蘇峰自伝』四〇九ページ。
- (33) 「創刊二五年」「国民新聞」一九一四年二月一日。『蘇峰文選』一四一四ページ。
- (34) 前掲「創刊二五年」。
- (35) 宮島編輯長宛蘇峰書簡(大正五年五月十九日)『民友社思想文学叢書』別巻二一四ページ。
- (36) 阿部充家宛尾間明(大正三年八月六日)『民友社思想文学叢書』第一巻二六二ページ。
- (37) 阿部宛尾間(大正三年八月八日)前掲書所収。
- (38) 『民友社思想文学叢書』別巻二八八ページ。別掲の尾間書簡によれば、この指示は四月二十四日の理事会で出されたようだが、資料に四月二十八日とあるので、そのままとした。あるいは二十四日に口頭で発言したものを後日に文書化したのかもしれない。
- (39) 前掲「創刊二五年」。
- (40) 『民友社思想文学叢書』第一巻二六七ページ。
- (41) 『蘇峰自伝』四〇五ページ。
- (42) 早川喜代次『徳富蘇峰』二三六ページ(一九六八年 徳富蘇峰伝記編集会)。
- (43) 「国民新聞」一九一七年九月二十七日社告。
- (44) 「寺内正毅文書」国立国会図書館憲政資料室所蔵。
- (45) 阿部充家宛尾間明書簡一九一四年七月十八日。『民友社

思想文学叢書』第一卷二六六ページ。

- (46) 先に挙げた通り、寺内の陸軍大臣時代は資金援助を受けていたが、朝鮮総督、首相の時代、寺内からの資金援助を直接示す資料はない。ただ、国民新聞社の資金繰りを担当していた阿部鶴之助という人物は、寺内と密接な関係を持っていたようである。阿部は、蘇峰が「京城日報」の監督を辞任した際、国民新聞社を退社している。
- (47) 津金沢聡広、山本武利、有山輝雄、吉田曠二「近代日本の新聞経営と広告」三〇一ページ（一九七九年 朝日新聞社）。

- (48) 佐藤絃浪「国民新聞評判記」「新日本」一九一七年五月号（第七卷第六号）。筆者の佐藤絃浪という人物については不明である。しかし、この論文は、国民新聞社の内情について非常に詳しく、国民新聞社に在籍したもののか、ごく近い人物であろう。「財政改革案」問題については、佐藤自身伝聞として記しており、細部に誤りもあるが、基本的な事実は他の資料と合致しているので、ここで資料として採用した。

- (49) 伊達源一郎は、後年でも、この問題に言及することを避け、「私が新聞記者に育て、貰った国民新聞を何故に去ったかといふ事は、私には余りに思出での多過ぎる事ですか

ら今日ではそれには触れません」と語っている（伊達源一郎「国際通信事業に捧げた十余年」「新聞及新聞記者」一九二六年十月十五日号）。同論文によれば、伊達が正式に退社したのは、一九一五年九月であったようである。

- (50) 財団法人徳富蘇峰記念館所蔵。署名している社員は、段隆介、山川瑞三、渡辺為三、鈴木秀雄、尾間明、宮島真之、坂部藤二、阿部鶴之輔である。佐藤論文の理事会日付が正確であるとすると、蘇峰は事前に有力理事の支持を確認した上で改革案を理事会に提案したことになる。

- (51) 佐藤前掲論文では、河上哲大経済部長も退社したと述べているが、後掲の尾間書簡では退社しなかったようである。また佐藤論文では、この後一年半の間に社員約三十名が退社したと報じている。

- (52) 『民友社思想文学叢書』第一卷二六五ページ。

- (53) 前掲「創刊二五年」。

- (54) 『朝日新聞販売百年史（大阪編）』（一九七九年 朝日新聞大阪本社）。

- (55) 『毎日新聞百年史』（一九七二年 毎日新聞社）三六一ページ。

- (56) 『民友社思想文学叢書』別巻二〇一ページ。

- (57) 他の新聞の発行部数の説明は割愛するが、部数が直ちに

実売を意味しているわけではない。例えば、「東京毎夕」は大発行部数を誇っていたが、相場表代わりに配布されていたという。前掲後藤書参照。

(58) 前掲『近代日本の新聞経営と広告』二四四ページ。

(59) 大西林五郎『日本新聞販売史』(一九三一年 新聞通信社)四〇七ページ。

(60) 『民友社思想文学叢書』第一巻二六八ページ。尚、一七七年の用紙問題は深刻で、十月一日東京各新聞社は用紙値上がり理由に購読料の一斉同調値上げを実施した。しかし、紙不足は続き、「国民新聞」の場合、十月三日から八日まで四ページ発行を余儀なくされている。

(61) 「予は何故に国民新聞を去りたる乎」『新聞記者と新聞』

(一九二九年 民友社)一五〇ページ。

(62) 前掲『日本新聞販売史』五八七ページ。

(63) 前掲書、五八八ページ。

(64) 七海又三郎『人生七十の回顧』(一九六〇年 非売品)五二ページ。

(65) 『蘇峰自伝』五〇九ページ。蘇峰が「東京日々」と名指しできなかったのは、『蘇峰自伝』執筆時には、大阪毎日新聞社・東京日々新聞社の社資に就任していたためである。裏返して言えば、国民新聞社を侵食した新聞社の社資

就任は蘇峰にとって複雑な思いであったであろう。

(66) 『民友社思想文学叢書』第一巻二六七ページ。尾間明は、広告部長であった。

(67) 前掲『近代日本の新聞広告と経営』二九五ページ。

(68) 東京日々新聞社の各期営業収入資料は公開されていないが、『毎日新聞百年史』三六三ページによれば、一九一八(大正七)年下半期の広告収入は、総計二十七万一千五百八十余円。前年同期にくらべ、四割増加とある。これから、一九一七年下半年期広告収入を計算した。また、東京日々新聞社の決算期は明示されていないが、朝日新聞社と同じとした。尚、国民新聞社、東京日々新聞社の場合、広告収入といっても、広告代理業への手数料支払い後のネット収入かどうか不明のため、比較の適否の問題があるが、今後検討したい。

(69) 徳富蘇峰「老新聞記者物語」『老記者叢話』(一九三〇年 民友社)。